

You, Unlimited

龍谷大学大学院
経済学研究科



Graduate School of

Economics

2027



経済学研究科

Graduate School of Economics

実践的な経済分析ができる高度な職業人を育成します

龍谷大学大学院経済学研究科は、先端的で高度な研究力を持つ多数の教員を有しており、それを実践的な職業人の育成に活かすべく全力を傾けています。今日の大学院の社会的役割は、研究者を育成するだけでなく、ビジネスや行政等において、グローバル社会の諸課題の解決に貢献する高度な人材を輩出することにあります。私たち経済学研究科は、博士後期課程で継続して博士号取得者を生み出すなど研究者の育成で実績をあげています。同時に修士課程では、その研究力を活かし、実社会で需要が高まるばかりの実践的な経済分析をする力を持つ人材を育てることに焦点を当てています。

社会のニーズにいち早く応えるべく改革を続けていますが、最近の変化を紹介しましょう。

(1) 2026年度からのカリキュラム改革

「経済分析ができる高度職業人の育成」という研究科の目的をよりダイレクトに達成しやすいカリキュラムに2026年度から改変しました。日本語と英語の両方で展開する経済分析基礎科目群（選択必修）を充実させます。その上で、「応用経済」「歴史／社会」「グローバル／地域」「実践」の各領域で、スキルの習得をより実感しやすいスタンダードな科目構成に改めました。

(2) 英語プログラムを私費学生に開放

経済学研究科は、本学で数少ない英語のみで学位がとれる修士課程のコースを常設しています（English-based Master Degree Program）。これまで国際協力機構（JICA）や文部科学省の国費奨学金を得た留学生のみを対象にしていたましたが、私費学生も受け入れることになりました。日本の発展の経験に裏打ちされた実践的な経済学を学び、修士の学位を取得したいという国際的な需要に応えるものです。

(3) PBL (Project/Problem-Based Learning) 科目の充実

2024年度から始まった「PBL実習Ⅰ・Ⅱ」という科目は、ビジネスや地域開発の現場でのフィールドワークとデータ分析を交えながら、当事者の方々と課題の解決策を一緒に考えてゆく授業です。授業は英語で行われ、現実を見抜く視野を広げ、実践的な分析能力と国際性を高めることを目指しています。インターンシップとして就職活動の一助にもなると期待しています。英語プログラムだけでなく、日本語プログラムに所属する学生も履修が推奨されています。本学の教育のグローバル化という目標をリードしてゆく活動として期待されています。

(4) 国際的な発表の場

毎年ベトナムの著名な大学であるカントー大学経済学研究科と共同でカンファレンスを行っており、本研究科の学生が英語で研究報告をしています。他にもインドのVIT大学やインドネシアのLampung大学とも合同でカンファレンスや発表会を行うなど、博士／修士の学生に国際的な舞台での研究発表の場を用意しています。

以上に止まらず、変わり続ける世界と高まる実社会のニーズ、そして学生達の多様な関心と高い希望に応えるべく、私たちも常に変わっていきたくと思います。本研究科を修了する全ての学生に社会でより美しい花となって咲いていただけるよう、全力を尽くしてまいります。

修士課程では、以下の3つのプログラムを設置し、それぞれの専門分野に応じてカリキュラムを整備して、大学院生の研究能力の開発と向上に努めています。

1) 経済学総合研究プログラム

経済学の理論・政策・歴史を総合的に学修することで、経済分析能力と政策立案能力を兼ね備え、研究機関や官公庁、産業界で活躍できる人材を養成します。

2) アジア・アフリカ総合研究プログラム

アジア・アフリカの地域研究のための修士課程プログラムです。経済学研究科と法学研究科、国際学研究科が共同で運営し、学際的な研究能力を高めることができます。

3) 英語プログラム(経済学総合研究プログラム)

2020年度9月から、海外からの国費留学生とJICA派遣留学生向けに、英語による講義・演習のみで修士課程を修了できるプログラムを常設しています。2025年9月からは私費による留学生の受入も開始しました。

経済学研究科では、各専門分野の研究蓄積と実践経験豊かな教員スタッフが大学院生と共にさまざまな問題に取り組み、先進的かつ創造的な研究の達成に向けて最善を尽くします。ともに、このプロセスに参画しようとする国内外の大学院生を心から歓迎いたします。



経済学研究科長
大原 盛樹
Ohara Moriki

研究のPoint

Point

1

2026年度から修士課程の カリキュラム改革を実施

「経済分析ができる高度職業人の育成」という研究科の目的をより達成しやすいカリキュラムに2026年度から改変しました。スキルの習得をより実感しやすい科目構成となっています。

Point

2

大学院研究活動奨励・支援制度

大学院生が学修・研究活動をさらに充実させることを目的に創設したこの制度は、大学院生が研究を推進するための基盤を提供し、経済的な負担を軽減しながら、研究の質と成果を向上させるための支援を行うものです。

Point

3

奨学金制度の充実と研究支援の充実

奨学金制度として、学内進学者を対象に、出願前の選考により、特に優秀な学生に対して奨学金を給付しています。また、研究支援の一貫として国内外におけるフィールド調査を必要とする学生に対して、調査補助費を支給する制度があります。

Point

4

修士課程に常設の英語プログラムを設置 留学生、社会人等多様な人材の受入

常設の英語プログラムを設置し、JICAからの留学生や国費外国人留学生を積極的に受け入れてきました。2025年9月からは私費留学生の受入も開始しています。また、社会人の受け入れ等、多様な人材を受け入れるための環境整備を図っています。

修士課程

研究者に求められる世界に対する深い理解と創造的な理論構築や応用分析の能力を養い、また、高度職業人に必要とされる高邁な理想と学問的知識に裏打ちされた実践能力を育てることを目指しています。そのための専門プログラムである経済学総合研究プログラムを設置するとともに、アジア・アフリカ研究に特化したプログラム(アジア・アフリカ総合研究プログラム)を設置し、それぞれに体系的なカリキュラムを編成しています。また、英語プログラムを常設し、海外からの国費留学生やJICA派遣留学生、私費留学生を積極的に受け入れています。

経済学専攻

- 経済学総合研究プログラム
- アジア・アフリカ総合研究プログラム
- 英語プログラム(経済学総合研究プログラム)

博士後期課程

博士後期課程は、修士課程での学修による深い学識と研究能力の基礎の上に立ち、専門分野における研究者として自立して研究活動を行うために必要となる高度な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養い、国際的水準の創造的研究を実現できる研究者等の人材育成を目指しています。

経済学専攻

博士後期課程においては、年間の研究計画に基づいた研究指導がなされます。

- 「特殊演習Ⅰ」(1年次)
- 「特殊演習Ⅱ」(2年次)
- 「特殊演習Ⅲ」(3年次)

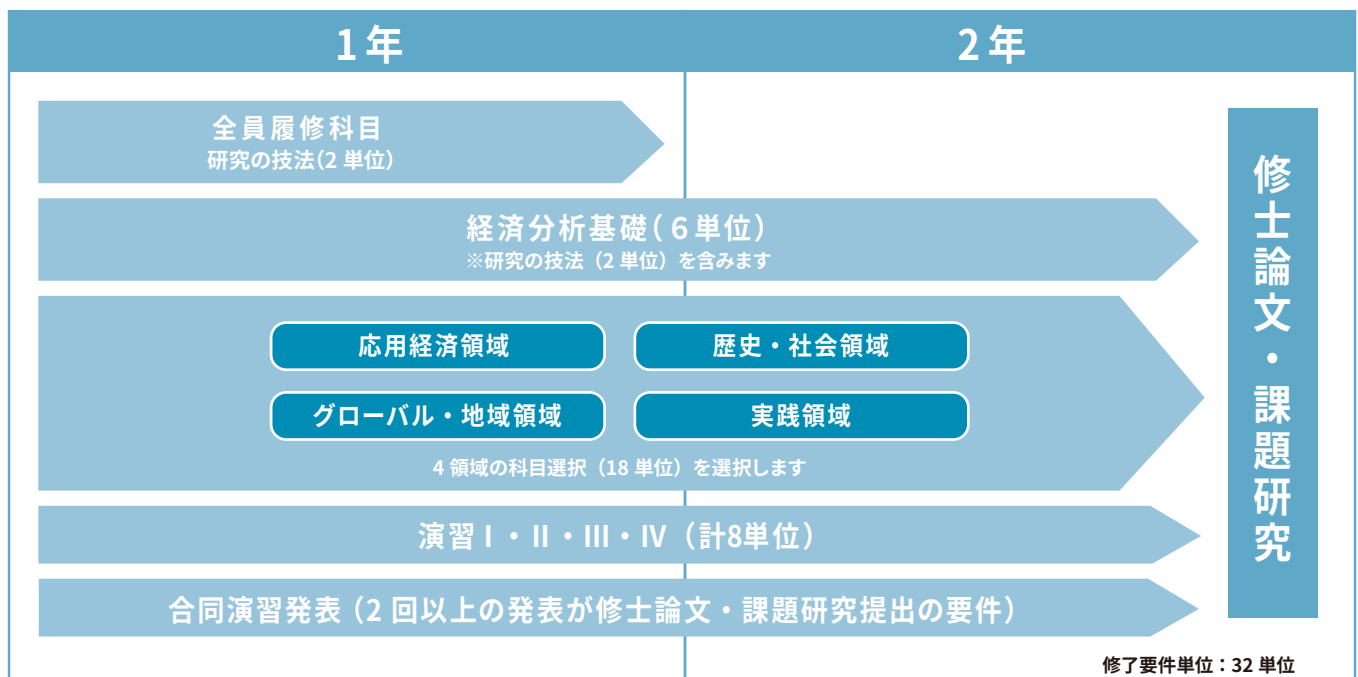
■ 経済学総合研究プログラム (修士課程)

全員履修科目「研究の技法」と「経済分析基礎」の領域科目で経済学の実践的研究能力を修得します。また、各自の研究テーマに基づき、「応用経済領域」「歴史・社会領域」「グローバル・地域領域」「実践領域」の4領域から科目選択を行います。体系的な科目を履修することで、高い専門性と広い視野を身につけることができます。



(Web履修要項)

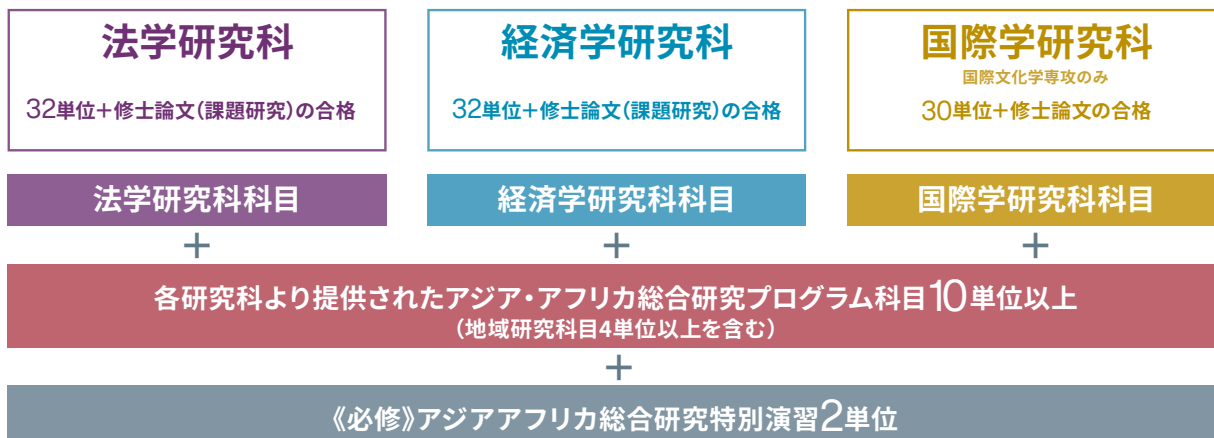
履修イメージ (詳細は 2027 年度履修要項で確認して下さい)



■ アジア・アフリカ総合研究プログラム（修士課程）

3研究科にわたるカリキュラム

▼ 修了要件



アジア・アフリカ総合研究プログラム科目

科目区分	授業科目	開講研究科	
特別演習	アジアアフリカ総合研究特別演習		
	アジア経済史	経済学	
地域研究科目	アジア政治論研究	法学	
	日本経済論	経済学	
	中国経済論	経済学	
	日本研究A	国際学	
	共生社会研究A	国際学	
	言語文化研究A	国際学	
	言語文化研究B	国際学	
	宗教文化研究B	国際学	
	芸術・メディア研究A	国際学	
	芸術・メディア研究B	国際学	
	特殊研究(Asian Politics)	法学	
	アジアII	アジア経済論	経済学
		中東政治論研究	法学

科目区分	授業科目	開講研究科
地域研究科目	アフリカ政治論研究	法学
	アフリカ経済論	経済学
	アフリカ社会論研究	法学
	特殊研究(African Politics)	法学
総合研究科目	国際政治経済学	経済学
	比較政治論研究	法学
	国家・民族論研究	法学
	平和・紛争論研究	法学
	外交政策論研究	法学
	開発援助論研究	法学
	国際法研究 I	法学
	国際人権法研究 II	法学
	国際環境法研究 I	法学
	特殊研究(Comparative Politics)	法学
	特殊研究(International Human Rights Law II)	法学

科目区分	授業科目	開講研究科
総合研究科目	民際学	経済学
	経済協力論	経済学
	環境経済学	経済学
	農業経済論	経済学
	フィールド調査の技法	経済学
	開発経済学	経済学
文化社会分野	特殊研究(法政応用英語 I)	法学
	特殊研究(法政応用英語 II)	法学
	特殊研究(法政応用英語 III)	法学
	特殊研究(法政応用英語 IV)	法学
	日本研究B	国際学
	共生社会研究B	国際学
	宗教文化研究A	国際学

※2026年度の科目名です。
 ※年度によって不開講となる科目があります。

アジア・アフリカ総合研究プログラム4つの特徴

- 3研究科の共同運営**
 このプログラムは、法学研究科、経済学研究科、国際学研究科の3つの研究科が共同で運営する大学院修士課程の共通プログラムです。履修を希望する場合はいずれかの研究科に所属する必要があります。それぞれの研究科から、アジア・アフリカ地域研究で豊富な実績を持つ教員が科目を担当し、研究科の枠を越えてプログラム生を指導しています。
- 充実したフィールド調査補助費制度**
 アジア・アフリカ地域に対して旺盛な研究意欲を持ち、論文作成においてフィールド調査を行うことが認められたプログラム生に対して、フィールド調査補助費制度を設けています。これまで多くの学生がフィールド調査補助費制度を利用し、修士論文の作成に役立っています。
- 修士号とプログラム修了証の授与**
 本プログラムを修了した学生は、所属する研究科の修士(法学)、修士(経済学)、修士(国際文化学)と、プログラム修了証(Certificate of Completion of Graduate Program in Asian and African Studies)を同時に修得できます。なお、修士論文の指導は所属研究科の教員が行います。
- 様々な入試制度を用意**
 本学では、学内推薦入試、一般入試、社会人入試等、様々な入試制度を用意していますので、自身に合った入試を選択することができます。また、法学研究科では、独自に「アジア・アフリカ総合研究プログラム入試」を整備しています。プログラム進学後の研究計画書をもとにした、筆答試験1科目と口述試験により可否を判断します。

講義紹介

「研究の技法」

研究生活を出発するための技法を学ぶ

畠山 俊宏 准教授 / 木下 信 准教授



修士課程1年生向けの講義です。原則として、新入生全員が履修します。大学院に入ることは、学部と異なり、「研究者として出発する」ことも意味します。それでは「研究する」にはどんな心構えや技法が必要でしょうか。この講義ではこうした疑問に応えます。本講義には2つの大きな目標があります。

- (1) 研究者に必要な心構え（研究の倫理や作法）を会得する。
- (2) 社会科学的なものの見方、および経済学の特徴や意義を理解する。

この目標に従って、3人の担当教員によりおこなわれるこの講義では、院生同士の議論・発表・添削など、能動的な役割が求められます。具体的な講義の内容は、

(i) 経済学の特徴を歴史的・分析的に指摘する、(ii) 互いの「研究計画書」を共有し、その利点を伸ばしながら改訂する、(iii) 必須である「合同演習」に備えるため、パワーポイントなどを用いた発表の技法を学ぶ、(iv) 研究倫理（捏造・改竄・剽窃・盗用・適切な研究費執行）を逸脱した具体例を学び、再発防止について議論する、(v) 他者の研究を適切に批評する技法、（審査報告、討論者、司会者など）を学ぶ、などがあります。

「PBL実習Ⅰ・Ⅱ」

フィールドワークによる情報収集とデータの分析

現場の課題解決にむけたチームでの分析と方策提案 Sena Moreno Leisa Cristina 講師

本講義は「地域の持続可能な発展を促すイノベーション活動」を共通テーマとしながら、Project/Problem-based Learning (PBL)を実践します。経済的課題の解決を目指した具体的なプロジェクトの遂行を通じて専門的知識の定着とその応用方法の習得を目指します。実社会とのつながりを意識した課題と分析枠組みの設定、分析手法の選定と応用、課題当事者や課題解決チームとのコミュニケーションの方法、プレゼンテーションの技術等を深めます。

講義は英語で行いますが、日本語を主に使用する学生も参加できるよう、できるだけ簡易な英語表現を使います。英語プログラム (English-based Degree Program) 所属の学生とそれ以外の学生の交流を充実させ、国際的で多様な視点を意識した学びの機会とします。多様なバックグラウンドを持つ学生のチームを作り、産業界の具体的な課題の解決を目指して分析と提案を行います。

なお、次の4つを講義の到達目標としています。

1. 地域の持続可能な発展におけるイノベーションを生み出す活動の重要性を理解する。
2. フィールドワークを通じて地域の関係者との効果的なコミュニケーションと情報/データの収集を行う能力を獲得する。
3. データやインタビューで得た情報をまとめ分析に活用する能力を獲得する。結果と発見の提示および提言を行う能力を身につける。



4. 多様な文化的バックグラウンドを持つチーム構成員と協力して活動する力をつける。

2025年度の講義では、京都の京北地域の漆製造企業および森林工芸団体と連携し、創業者やスタッフから森林管理や製造工程について研修を受けるとともに、持続可能な地域資源管理と経営の課題解決にむけた分析をし、解決策についてプレゼンテーションを行いました。

修士論文題目一覧

経済学総合研究プログラム

- 中国自動車産業についての経路依存性分析 —第一汽車商用車部門を中心に—
- 国際公的金融機関の役割の経済分析
- DEA 分析を用いた政策評価
- 介護・福祉サービス市場におけるシグナリングゲーム：数値例による分析
- インドにおける州内および州間の労働力移動 —ハリス=タロ・モデルの実証研究—
- 寡占混合市場における環境政策と環境技術の選択に関する研究 —持続可能な経済発展のための戦略—
- 戦後復興期における日本自動車産業の発展と産業政策 —トヨタに即して—
- コンパクトシティ政策と地域の持続可能性に関する理論的・実証的研究
- 蒙疆における教育の近代化 —日本による西内モンゴル地域の教育近代化過程 1937-1945—
- 状態空間モデルを用いた暗黙知のモデル化
- Land Rental Markets and Household Incomes : Case of Siphofaneni Constituency, Kingdom of Eswatini
- 「第三の消費文化」の思想的背景と意味の変遷——4 キーワードへのテキスト分析を加味して
- The Effect of Gender Equality on Economic Growth: An Empirical Analysis Using Cross-Country Panel Data
- The Effect of single Motherhood on Child Health Outcomes in Zambia
- 当事者自身が運営する中間支援組織の重要性と独自性 —京都府南丹市における移住支援団体の調査を基に—
- SMALL AND MEDIUM ENTERPRISES AND SHORTAGE MITIGATION IN CUBA: EVIDENCE FROM OFFICIAL STATISTICS AND INTERVIEWS.

アジア・アフリカ総合研究プログラム

- 中国の循環型社会形成における静脈産業の発展 —自動車廃棄制度における解体業のファーマル化の事例—
- 中国における新生代農民工の流動性と技能意識 —北京を調査の中心として—
- ダイヤモンドに対する消費行動から見た中国市場の階層性 —消費者スタイルのキャッチアップ意識—
- ラオスにおける初等教育の普及を妨げる要因分析
- 中国県級市における世帯格差と教育の不平等 —山東省萊州市にある中学校の調査に基づいて—
- 中国の中小都市における農村移住者の住宅需要 —湖南省益陽市におけるアンケートデータのコンジョイント分析から—
- 中国の内陸都市における「城中村」の再開発後の村民の就業問題 —洛陽市での調査から—
- Weather, Gender balance, and Intimate Partner Violence: Evidence from Zambia
- 中国における小規模農家の農業生産性サービスの使用意欲 —山東省中部丘陵地域でのアンケート調査に基づいて—
- ベトナムにおける農村観光の現状と可能性 —タイバック州ソラ市を事例として—
- コーヒー農家の栽培継続・継承意思 —ルワンダ農村における SAFA 分析を基に—
- 中国の電気自動車市場における自国ブランド評価の向上 —原産国効果の視点から—
- 援助依存と経済発展—CPEC がもたらしたパキスタン経済の転換点—
- 観光地価値に対する地域文化の役割—中国四川省自貢市の灯会での観光客への調査から—
- 文化コンテンツが消費を促す効果に関する研究——キャラクターとコラボする商品を事例として
- 中国消費市場における国産志向とブランド選好の分析

博士論文題目一覧

- 中国株式市場のアノミーと投資家心理に関する研究
- マダガスカルにおける十二イマムシーア派コージャ Khoja Shia Ithana -Asheri の経済活動
- State -Owned Enterprises And Equitization Policy Determinants of Technical Efficiency
- Factors Contributing to the Growth of small Enterprises in Sri Lanka : A Path Analysis Approach
- Socio-Economic Determinants of Food Insecurity Problems in Ethiopia: The Case of Simada District, Amhara National Regional State (An Application of Path Analysis Causal Model)
- 社会経済開発・政府機能・価値観の関連性 —社会経済開発水準に影響する政府の在り方及び住民意識の国際比較—
- 中国内モンゴル自治区における産業構造変化の実証分析 —産業連関分析による接近—
- Impacts of Socioeconomic Characteristics on Productivity and Income per Capita of Fishing Household: A Case of Jaffna Fishing Community, Sri Lanka
- 中国農業産業化に関する龍頭企業主導型の検証 —山東省の先進モデルを中心に—
- 中国内モンゴル農村における定期市の受給関係に関する計量分析 —立地条件の異なる地域に基づくフィールド調査を中心に—
- 中国における新生代農民工の流動性と技能意識 —北京を調査の中心として—
- Island Economy and Third Sector Tertiary Economy Innovation and R&D : path of sustainable development for small islands limited resource Service sector context?
- The Regional Determinants of Foreign Direct Investment in Henan Province, China
- 消費税の動学的資源配分および所得分配効果に関する研究
- 寡占的競争市場における環境政策の有効性に関する理論的・実証的研究 —環境技術の選択と環境意識の高い消費者の存在に焦点をあてて—
- Impact of Geography and Climate Change on Maternal and Child Health Care in Developing Countries
- 中国河南省旅遊扶貧地域における農家の観光業参入による増収効果および生活評価に関する研究 —観光業参入形態の違いに焦点を当てて—
- 中国湖南省における小農の土壤診断施肥の採用と信頼の役割
- An Empirical Analysis on Electricity Market Liberalization and Decarbonization Strategy in Japan

主な進路先

大学教員、京都府庁、甲賀市役所、大津市役所、楽天株式会社、イオンフィナンシャルサービス株式会社、堀場製作所、リクルート、アクセンチュア、外国の企業、大学院博士後期課程（進学）

教員の専門分野・主な研究テーマ

氏名	学位	専門分野・主な研究テーマ
新居 理有	博士（経済学）	財政政策／政府債務・財政政策とマクロ経済の関係
李 態妍	博士（経済学）	環境経済／環境政策に関する研究
石橋 郁雄	博士（経済学）	産業組織論／不完全競争市場の分析
上山 美香	博士（経済学）	発展途上国の社会・経済問題／貧困削減政策に関する実証分析
大久保翔平	博士（文学）	グローバル経済史／オランダ東インド会社史／海域アジア史／東南アジア史
大原 盛樹	博士（経済学）	中国の経済・産業の発展
加藤 秀弥	博士（経済学）	財政学／地方財政論
金子裕一郎	修士（経済学）	家族の経済学／正義論の経済学的解釈
神谷 祐介	博士（国際公共政策）	国際協力論／開発経済学／発展途上国の公衆衛生
川元 康一	博士（経済学）	経済成長理論／消費者選好と経済成長・所得分配の関係についての分析
木下 信	博士（経済学）	計量経済学／経済政策の実証研究
KRAWCZYK Mariusz K.	博士（経済学）	欧州経済統合／EU 拡大／国際通貨制度
小瀬 一	社会学修士	アジア（中国）近代経済史
佐々木 淳	博士（経済学）	日本の工業化
澤田有希子	博士（経済学）	国際貿易論／国際経済における企業の意思決定に関する研究
島根 良枝	修士（経済学）	インドの経済発展／新興国の企業成長と産業発展
新豊 直輝	博士（経済学）	労働経済学
Sena Moreno Leisa Cristina	博士（経済学）	国際経済政策
高尾 築	博士（経済学）	市場構造と経済動学
伊達 浩憲	経済学修士	日本の技術革新と産業組織／震災復興の経済学
谷 直樹	修士（経済学）	金融論／銀行規制／地域金融／憲法の経済分析／統治機構論
津川 修一	博士（経済学）	公共経済学／環境経済学／最適課税理論と公共財供給
辻田 素子	経済学修士	中小企業論／地域産業論／産業集積／ネットワーク
西川 芳昭	博士（農学）	食料・農業のための生物多様性管理／内発的発展論／オルタナティブツーリズム
畠山 俊宏	博士（経営学）	国際経営論
原田太津男	修士（経済学）	開発と平和の国際政治経済学／開発の思想史／セキュリティ研究／ポスト資本主義
兵庫 一也	Ph.D.in Economics	不確実性下での意思決定に関する研究
蛭川 雅之	Ph.D.in Economics	計量経済学・統計学／ノンパラメトリック法・経済時系列分析・データ接合を伴うモデル推定
藤川 健	博士（商学）	中小企業論／中小企業経営論／地域産業論
松木 隆	博士（経済学）	計量経済学／経済成長や金融政策・金融市場の実証分析
松島 泰勝	博士（経済学）	琉球列島、太平洋諸島を対象とした地域経済に関する研究
若山 琢磨	博士（経済学）	メカニズムデザイン
渡邊 正英	博士（地球環境学）	農業経済学・環境経済学／リスクや不確実性に関する実証分析

龍谷大学のブランドストーリー

世界は驚くべきスピードでその姿を変え、
将来の予測が難しい時代となっています。
いま必要なことは、「学び」を深めること。
「つながり」に目覚めること。
龍谷大学は「まごころある市民」を育てていきます。

自らを見つめ直し、他者への思いやりを発動する。
自分だけでなく他の誰かの安らぎのために行動する。
それが、私たちが大切にしている
「自省利他」であり、「まごころ」です。
その心があれば、激しい変化の中でも本質を見極め、
変革への一歩を踏み出すことができるはず。

探究心が沸き上がる喜びを原動力に、
より良い社会を構築するために。
新しい価値を創造するために。

私たちは、大学を「心」と「知」と「行動」の拠点として、
地球規模で広がる課題に立ち向かいます。
1639年の創立以来、貫いてきた進取の精神、
そして日々積み上げる学びをもとに、様々な人と手を携えながら、
誠実に地域や社会の発展に力を尽くしていきます。

豊かな多様性の中で、心と心がつながる。人と人が支え合う。
その先に、社会の新しい可能性が生まれていく。
龍谷大学が動く。未来が輝く。

You, Unlimited

龍谷大学大学院 経済学研究科

新たな知と価値を創造するために、
「心・知・行動」の拠点として、地域や世界の課題に対峙し、
問い続ける。それが、龍谷大学の研究のあり方です。

これまでの社会のありようや私たちの行動を省み、
先端的な研究や学際的連携による知の集約のもと、
世界の人々と協力して困難な課題に立ち向かう。
その姿勢と行動が、未来の可能性を切り拓いていきます。

京都深草キャンパス※ 〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67
Tel 075-645-7894 keizai@ad.ryukoku.ac.jp

※2027年4月、「深草キャンパス」より名称変更。



経済学研究科の HP はコチラから

<https://www.econ.ryukoku.ac.jp/daigakuin>

■ 入試について

「2027年度 入学試験要項」をご確認ください。
また、入試結果については入試情報サイトに掲載しております。
<https://www.ryukoku.ac.jp/admission/nyushi/>

■ 学費・諸会費について

2027年度学費・諸会費については、「2027年度入学試験要項」をご参照ください。

※掲載の学年、所属は取材時のものです。

2026年5月発行